

地域密着型金融の取組み

(平成24年4月～平成25年3月)

1. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

■経営改善支援体制の強化

(1) 目的

地元中小・零細企業が衰退することは地域経済の活性化の源を失うことになるため、当金庫では地域の中小・零細企業に対する経営改善支援の体制強化を図っております。

(2) 取組み内容

①経営改善支援への取組み

審査二課「経営サポートチーム」（以下チーム）を設置し、現在課長以下4名（うち中小企業診断士3名）を配置しております。営業店とのヒアリングの実施等により支援活動に関する行動目標を設定の上、経営者との話し合いから企業の抱える課題、問題点を把握し、改善策の立案、経営改善計画の策定支援を行っています。

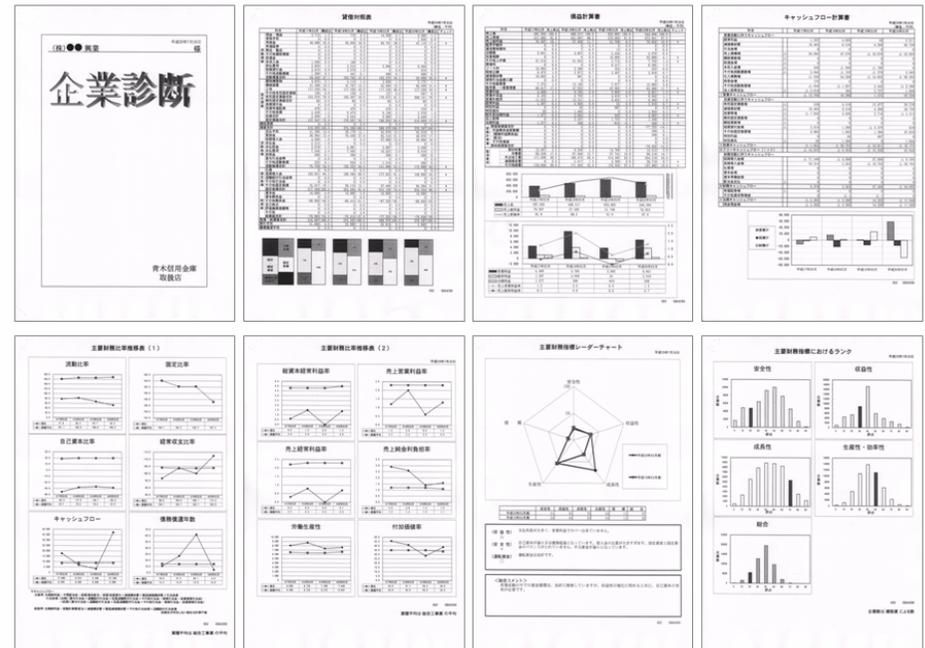
②人材の育成

少人数による、より実践的な営業店職員に対する経営改善計画書作成研修（2回延べ18人）を行いました。また、経営改善計画書の策定にあたり、取引先企業へのチームとの同行訪問により営業店職員の意識と能力の向上を図りました。

③提供サービスの充実

法人取引先の貸借対照表・損益計算書の分析資料をフィードバックし、収益増強のための改善策・財務内容改善のためのポイントをお伝えする「企業診断サービス」を実施しております。平成24年度は575社のご利用がありました。

【企業診断の報告書イメージ】



④外部支援機関との積極的な連携等

(イ) 中小企業再生支援協議会の活用

取引先企業の再生計画を立てる際、取引先企業のビジネスモデル自体の見直しが必要であったり、他の金融機関との調整が必要である場合があります。いずれも当金庫単独では対応が困難である場合が多く、取引先企業の業種、企業規模（従業員数・売上高）、収益改善見込み、財務内容、取引内容（主要行・他行取引状況）等を総合的に検討の上、中小企業再生支援協議会の機能を活用し、同協議会との連携により中身の濃い支援活動を行っています。

(ロ) 「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」

中小・中堅建設業者の様々な経営課題に対応するため、国土交通省と「建設企業のための経営戦略アドバイザー事業」に係るパートナー協定を締結しました。平成24年度は3件のご相談を受付しました。

(ハ) TKC との業務提携

TKC との間で「経営改善計画策定支援サービス」に係る業務提携をいたしました。経営改善計画書の策定を必要とする取引先企業に対して、TKC から提供される経営改善計画策定支援等のサービスをご紹介します。

(ニ) 「中小企業支援ネットワーク強化事業」

本事業は、平成23年度から開始された国の中小企業向けの施策であり、ネットワークアドバイザーや専門家による経営改善支援を行います。当金庫のお客さまの様々な経営課題に対応すべく第三者の知見として、貴重なアドバイスを多数いただきました。

(ホ) 経営革新等支援機関として認定

国から中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関として認定を受けました。各営業店を窓口として創業支援、経営状況の分析、事業計画の策定支援・実行支援、事業承継支援、M&A 支援、海外展開支援、金融支援および財務改善支援に関するご相談をお受けしております。

(ヘ) 経営相談への対応

取引先企業のより専門的な経営相談に関しては、中小企業基盤整備機構、信金中央金庫、商工会議所等の外部支援機関との連携により経営課題の解決に努めています。

(3) 成果

平成24年度の経営改善支援先については、債務者区分のランクアップは4先となりました。

【平成24年4月～平成25年3月 経営改善支援取り組み実績】

	経営改善支援取り組み先数 α	α のうち期末に債務者区分がランクアップした先数 β	α のうち期末に債務者区分が変化しなかった先数 γ	α のうち再生計画を策定した先数 δ	ランクアップ率 β/α	再生計画策定率 δ/α	
正常先 ①	11		10	0		0.0%	
要注意先	うちその他 要注意先 ②	90	3	79	18	3.3%	20.0%
	うち 要管理先 ③	4	0	4	0	0.0%	0.0%
破綻懸念先 ④	5	1	4	0	20.0%	0.0%	
実質破綻先 ⑤	2	0	2	0	0.0%	0.0%	
破綻先 ⑥	0	0	0	0	-	-	
小計 (②～⑥の計)	101	4	89	18	4.0%	17.8%	
合計	112	4	99	18	3.6%	16.1%	

※表中、「再生計画の策定した先数（ δ ）」については、「合理的で実現可能性の高い経営改善計画」、「実現可能性の高い抜本的な経営再建計画」を策定した先に限定して記載しております。

■各種相談会の実施

(1) 目的

お客さまが直面する問題、課題について個別に対応する機会を設け、皆さまのニーズや期待にお応えしたいと考えております。

(2) 取組み内容

①年金相談会の実施

専門知識を持つ金庫職員による「年金相談サービス」を営業店単位で年1回行っております。年金のもらい忘れ、新規受給手続きなど年金に関するご相談にお応えしました。

②税務相談会の実施

税理士による「税務相談サービス」を毎月2回行っております。相続税、贈与税、所得税等、税金に関する諸事項についてご相談にお応えしました。

③相続関連業務相談会の実施

弁護士、税理士の資格を持つ(株)朝日信託社員による「相続関連業務相談会」を行っております。相続や事業承継についてのご相談にお応えしました。

(3) 成果

平成24年度は以下のとおり開催し、ご相談をお受けしました。

各種相談会	回数	件数
年金相談会	37回	168件
税務相談会	24回	59件
相続関連業務相談会	4回	19件

■人材の育成強化と目利き機能を取り込んだ審査および営業体制の構築

(1) 目的

融資担当者には、取引先の事業価値を見極め、審査する目利き能力や、スムーズな実行に不可欠な貸出稟議書作成ノウハウ等のスキルアップが必要であることから、人材の育成を図ると共に、目利き機能を取り込んだ審査および営業体制の構築に取り組んでいます。

(2) 取組み内容

①融資管理・回収、自己査定を含む関連業務スキルアップのための集合研修を実施しました。(7講座・12日間・延べ234人)

②融資業務に関する基本的な事項の習得を目的としたサタデースクール(3回・延べ79人)を実施しました。また、融資審査トレーニー(8人)を行い、融資担当役席の審査能力の向上を図りました。

③外部派遣研修として目利き力実践講座、経営分析・目利き力強化セミナー等に職員を派遣しました。(17講座・59日間・36人)

(3) 成果

取引先企業の実態把握や迅速・的確な融資審査能力の育成に役立てました。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

■地域の活性化

(1) 目的

当金庫がコンプライアンスの基本方針として制定している「青木信用金庫行動綱領」においては「地域社会が金庫の存続基盤であることを自覚し、積極的に社会貢献活動に取り組む」と定めております。これを具体的に実践することにより、地域の皆さまのご期待に応え、地域経済全体の活性化に寄与するとともに、金庫の経営基盤の維持、拡大を図ることができると考えております。

(2) 取組み内容

- ①第31回川口マラソン大会への協賛（平成24年12月2日）
- ②高校生インターンシップの実施（平成25年2月4日～2月8日）
- ③大学生インターンシップの実施（平成25年3月4日～3月8日）

(3) 成果

「川口マラソン大会」では、7,000人を超すランナーが参加し、活気あふれる大会となりました。

「インターンシップ」では、平成19年度より継続的に埼玉県立越谷総合技術高等学校の2年生10名を対象に実施しておりますが、今年度は新たに大東文化大学の2年生10名の受け入れも行い、勤労観・職業観の育成、「金融経済教育」という点で貢献できました。

【川口マラソンの様子】



【高校生インターンシップの様子】



【大学生インターンシップの様子】



■環境保全活動

(1) 目的

地域の将来的な活性化のためには、環境づくりが重要であることから、環境保全活動について、金融商品を通じて積極的に取り組んでいます。

(2) 取り組み内容

平成 24 年度において当金庫は、「チャレンジ 25 キャンペーン」(環境省)に協賛し、その一員として地球温暖化防止策を推進し、次のとおりエコカー購入者に対する適用金利や、「チャレンジ 25 キャンペーン」宣言カードの写を提出いただいた方等に対する適用金利により、CO₂削減を推進しました。

①金利 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

商品名	基準金利	適用金利	特別適用金利
カーライフプラン	2.70%	2.20% (A)	1.80% (B)
教育ローン	3.30%	2.40% (C)	—
リフォームローン	4.50%	2.95% (D)	1.975% (E)

②適用条件

- (A)、(C)： 環境省「チャレンジ 25 キャンペーン」宣言カードの写を提出いただいた方
- (B)： エコカーを購入される方
- (D)： 太陽熱等利用の給湯設備または暖房設備、CO₂冷媒ヒートポンプ給湯器 (エコキュート) の設備をされる方
- (E)： 住宅用太陽光発電設備をされる方

(3) 成果

【平成 24 年度実績】

商品名	実行件数	実行額
カーライフプラン	583 件	999 百万円
教育ローン	324 件	303 百万円
リフォームローン	42 件	97 百万円

■ 地域企業の発展支援

(1) 目的

地域の企業と一緒に、金庫も成長していきたいと考えております。地域金融機関として地域企業の発展、事業拡大に向けた取り組みを、様々な側面からサポートしております。

(2) 取り組み内容

- ①芝浦工業大学が主催する「産学官連携研究交流会」(平成 25 年 3 月 15 日)への後援を行い、お取引先 1 社と 22 店舗の金庫職員が参加いたしました。
- ②あおしんビジネスクラブ「第 19 回経済講演会」(平成 24 年 10 月 23 日)、「新春経済セミナー」(平成 25 年 2 月 8 日)を開催しました。
- ③「彩の国ビジネスアリーナ 2013」(平成 25 年 1 月 30 日、31 日)を開催し、金庫のお取引先 15 社が出展しました。
- ④大手企業の OB 等で、豊富な経験を持つ「新現役」の方々と地域の企業のマッチングの機会として、「新現役交流会」(平成 25 年 1 月 28 日)を開催しました。

(3) 成果

「産学官連携研究交流会」では、大学の研究室が持つ多様な研究分野から得た新製品の開発のためのヒントやノウハウを、金庫のお取引先に紹介することができました。

「経済講演会」では、東京医科歯科大学名誉教授の藤田紘一郎氏の講演が行われ、好評を得ることができました。また「新春経済セミナー」では関東信越税理士会西川口支部の茂木浩之氏、池田陽介氏による講演が行われ、地元税理士会との連携を図ることができました。

「彩の国ビジネスアリーナ 2013」では、新たな取引先や商品・新技術等の発見の機会として活用していただき、3社で6件の商談が成立しました。

「新現役交流会」においては、お取引先 25社と新現役の方 101名が一次面接を行い、内 18社が二次面接を実施されました。

【新春経済セミナー】



【彩の国ビジネスアリーナ 2013】



【産学官連携研究交流会】



【第19回経済講演会】



【新現役交流会】



3. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

■ ディスクロージャー誌、ホームページからの情報発信

(1) 目的

単なる金融仲介機能を果たすだけにとどまらず、コンサルティング機能を発揮するとともに、地域社会への貢献活動に取り組んでいることを、地域と地域の皆さまに知っていただくことが重要であることから、常に情報発信に努めております。

(2) 取組み内容

「あおしんレポート」(法定および半期開示ディスクロージャー誌)をそれぞれ発行する一方、ホームページをタイムリーに更新し、金庫の取組みについてお知らせいたしました。

(3) 成果

金庫の地域金融機関としての取組みについて、より多くの方々に知っていただく機会ができました。

■ 「あおしん景況レポート」の刊行

(1) 目的

川口市を中心とした最近の中小企業の動向を把握するため、調査し、取りまとめを行っております。

(2) 取組み内容

平成24年度も3ヶ月ごと、年4回刊行しました。

(3) 成果

地域の景気動向や経営上の問題点等に関する情報をご提供することができました。

【ディスクロージャー誌のイメージ】 【あおしんホームページのイメージ】



【あおしん景況レポート】

